

The Possibility and the Way for the Free Trade Agreement between Japan and Korea

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/24612

日韓自由貿易協定の可能性とあり方

— 日韓経済の補完性と競合性をめぐって —

鄭 承 衍

- I はじめに
- II 1990年代の日韓貿易構造の特徴
 - 1. 日韓貿易構造の変化
 - 2. 機械産業における産業内貿易の推移
- III FTA の意味と日韓 FTA から予想される影響
 - 1. FTA の意味と日韓 FTA をめぐる最近の動き
 - 2. 日韓 FTA から予想される影響
- IV 日韓経済の補完性と競合性
 - 1. 現代の日韓産業技術構造の比較
 - 2. 日韓産業構造の補完性と競合性
 - 3. FTA 締結に伴う産業技術構造の変化
- V おわりに

I はじめに

近年、WTO が進めてきた多角的な自由貿易交渉が難航するなか、自由貿易協定（以下、FTA）の締結は急速な広がりを見せている。FTA とは、二国間もしくは複数国間のものやサービス貿易における関税・非関税障壁を撤廃することで自由貿易を促進することである。こうした FTA の拡大には、今日のリージョナル化とグローバル化という 2 大現象の特徴が含まれているようにみえる。なぜなら、様々な FTA を地域的に取りまとめることで地域経済共同体が出現し、またそれらの FTA と既存の WTO との両立可能性が指摘されているからである。

1965年の国交正常化以来、日本と韓国は極めて緊密な通商関係を保ってき

た。その過程で、両国間の貿易障壁は低くなってきているが、依然として多くの製造業や農水産業で高い障壁が残っている。また、最近の世界的な FTA の流れから取り残されていた日韓の間でも、両国首脳が共同研究の推進に合意した1998年以降、産学官レベルで日韓 FTA をめぐる議論が深まっている。

本稿では、1990年代の日韓貿易構造の特徴に注目しながら、日韓 FTA の可能性とあり方を問うことを目的としている。その際に、FTA 締結によって日韓統合市場と技術との共進化はどのように行われるだろうか、また日韓経済間の補完性と競合性の問題を今後どのように変化させていくべきだろうかという問題に取り組む。要するに、本稿では、日韓産業技術構造の比較と技術進化的な立場からの FTA 分析を試みる。そのなかで、すべての産業を対象とするよりは、FTA によって最も大きな影響を受けることが予想される機械産業に焦点を絞る、予想される変化や日韓経済協力のあり方について論じる。

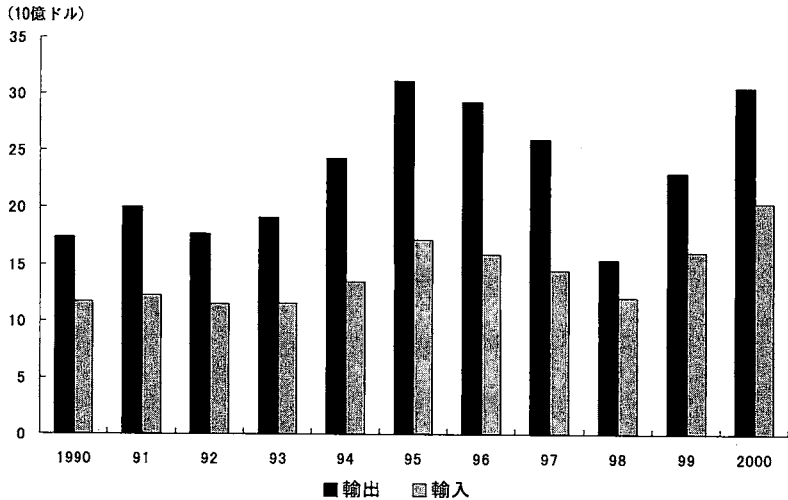
本稿の構成は次のとおりである。第Ⅱ章では、日韓間の商品輸出入構造や機械産業での産業内貿易構造を分析することにより、現代の日韓貿易構造の特徴を明らかにする。第Ⅲ章では、日韓共同で行われた既存研究を通じて、FTA が両国経済に及ぼす影響について予測する。第Ⅳ章では、日韓経済の補完性と競合性の問題に焦点を絞りながら、日韓経済構造を比較分析し、FTA 締結によって構築すべき日韓経済関係について論じる。最後に第Ⅴ章では、本稿の分析が日韓 FTA に対して示唆する点をまとめる。

Ⅱ 1990年代の日韓貿易構造の特徴

1. 日韓貿易構造の変化

2002年現在、韓国は日本にとって第4番目、日本は韓国にとって第2番目の貿易相手国となっている。この事実から分かるように、1965年の国交正常化以来、両国間の通商関係は強化されてきた。

図1は、90年代における日本の対韓輸出入の推移を表したものである。この図から、97年に起きた韓国の経済危機からの影響でその翌年に日本の対韓輸出が激減したのを除くと、全体的に両国間で活発な輸出入が行われ、特に



出所：経済産業省『通商白書』各年版より作成。

図1 日本の対韓貿易の推移 (1990年代)

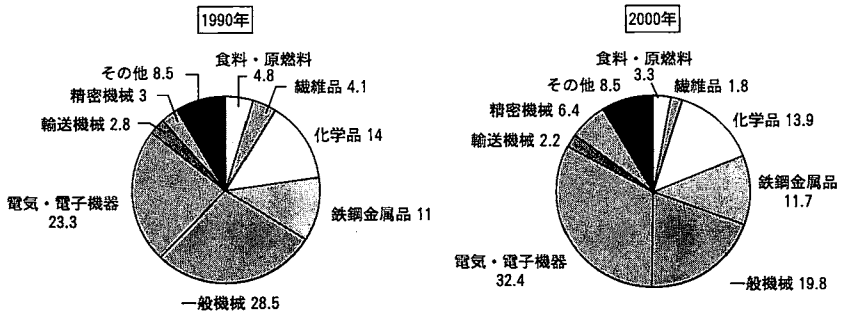
日本の対韓輸出が輸入をはるかに上回ってきたことが分かる。この90年代を通じて、日本の年平均対韓貿易黒字は60億ドルから多いときは100億ドル以上を記録したのである。

図2と図3は、1990年と2000年の日韓間商品輸出構造を比較したものである。以下では、この10年間の変化に注目しながら、日韓貿易構造の特徴について述べる。

日本の対韓商品輸出構造をみると、化学、鉄鋼金属、機械類のような重化学工業製品の輸出が全体の8割以上を占めており、またこの10年間その比重が高まったことが確認できる。さらに、こうした重化学工業製品のなかでも機械産業¹、とりわけ電気・電子機器と一般機械の輸出比重が全体の半分以上を占めるほど極めて大きく、この10年間で一般機械よりも電気・電子機器の輸出が急増してきたことも分かる。

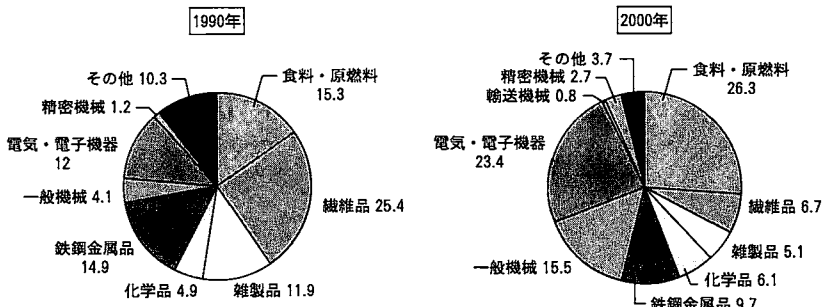
一方、韓国の対日商品輸出構造における最も大きな変化としては、次の2点が挙げられる。

第1に、食料・原燃料の輸出が増大した点である。これは、鉱物性燃料と



出所：図1に同じ。

図2 日本の対韓商品輸出構造の変化



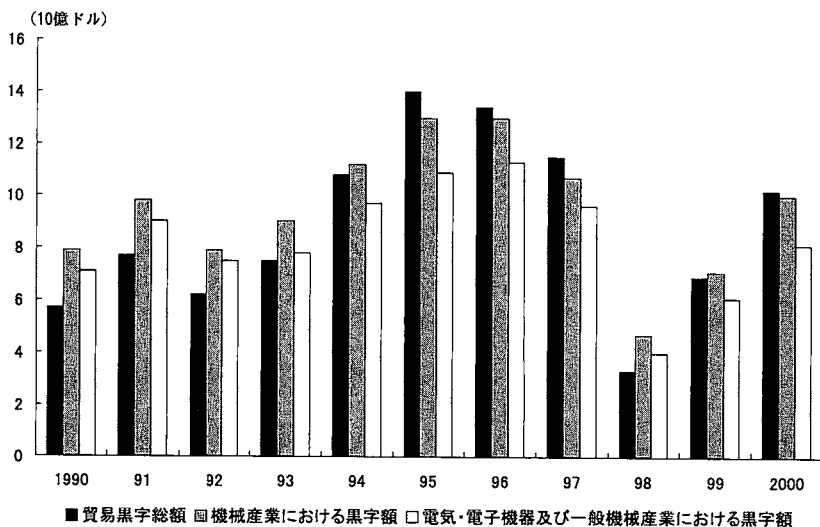
出所：図1に同じ。

図3 韓国の対日商品輸出構造の変化

して原油を一次加工した石油製品の輸出が増えたこと²に起因する。

第2に、この10年間に電気・電子機器や一般機械の対日輸出が急増し、2000年現在この2部門の比重は全体の4割を占めるようになった点である。その背景には、90年代を通じて半導体の対日輸出が急増した点と、一般機械に分類される事務用コンピューターの輸出が急増した点が挙げられる。

日韓の相手国への輸出構造の変化や特徴をまとめると、90年には日本の重化学工業製品の輸出に対して韓国の食料・原燃料や繊維・雑製品の輸出といっ

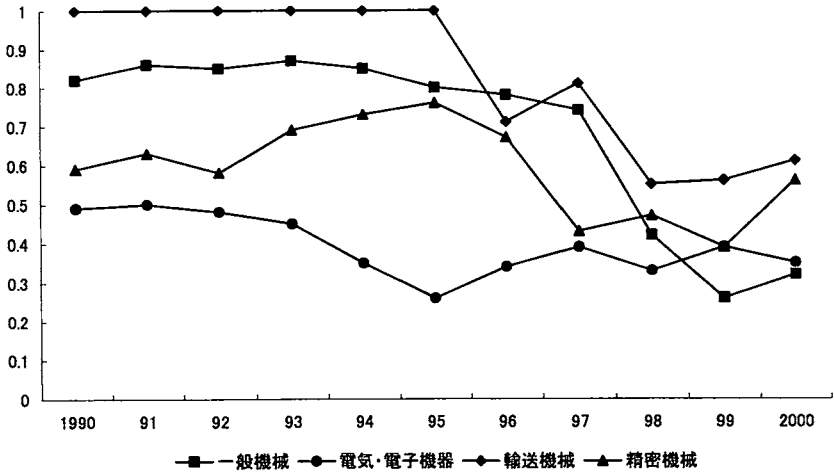


出所：図1に同じ。

図4 日本の対韓貿易黒字の推移

た垂直的な貿易構造が残っていたものの、2000年には相対的に韓国から日本への機械類の輸出が増え始めたといえよう。また、日韓ともに、電気・電子機器と一般機械の相手国への輸出が増大した点も読み取れる。

以上のように、現代の日韓貿易構造の中で機械産業が占める比重は大きくなっており、その中でも電気・電子機器と一般機械産業の持つ重要性は極めて大きくなっている。こうした点は、図2と図3のような輸出構造の中でその輸出比率が高いという点だけを意味するわけではない。つまり、図4に示されているように、90年代を通じて日本の対韓貿易黒字が相当な規模で続かなか、その黒字額の圧倒的な部分、年によっては黒字総額を上回る規模の機械産業部門の黒字額が記録されており、またその大部分が電気・電子機器と一般機械産業での黒字額である点を見逃してはならない。要するに、日本の対韓貿易黒字、言い換えれば韓国の対日貿易赤字のほとんどの部分は電気・電子機器と一般機械産業という2つの機械産業の中で記録されているのである。



注：貿易特化係数は（輸出－輸入）／（輸出＋輸入）によって求められる。この係数は、完全輸出特化の場合にはプラス1、完全輸入特化の場合にはマイナス1になり、完全な水平貿易の場合には0である。

出所：図1に同じ。

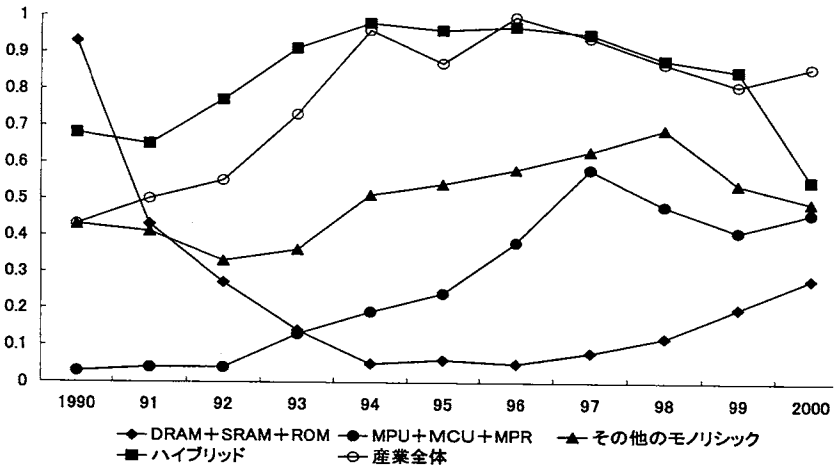
図5 機械産業における日本の対韓貿易特化係数の推移

2. 機械産業における産業内貿易の推移

前述のように、日韓貿易構造を語る際に最も重視しなければならないのは機械産業における分業体制の性格であり、特に電気・電子機器と一般機械産業での韓国の対日依存の問題である。そのため、近い将来に両国間でFTAが締結されれば最も大きな変化が予想されるのも、機械産業とりわけ電気・電子機器と一般機械という2つの機械産業であろう。

以下では、機械産業における日韓間の分業体制はどのように形成されており、また電気・電子機器と一般機械産業での産業内貿易はどのように展開されてきたのかについて見てみよう。

図5から、機械産業に属する4産業のすべてで日本の対韓輸出特化が続くなか、90年代を通じて貿易特化係数が低下してきたことが分かる。これは、これらの産業で韓国の日本への輸出が増加したことにより、日韓間で産業内貿易がある程度進展したことを意味する。



注：産業内貿易指数はグラーベル＝ロイド指数（GL）であり、以下のように計算される。

$$GL = 1 - \frac{|X_k - M_k|}{(X_k + M_k)}$$

ここで X_k は k 産業部門での日本の対韓輸出（もしくは韓国の対日輸出）、 M_k は k 産業部門での日本の対韓輸入（もしくは韓国の対日輸入）である。この指数は 1 に近いほど産業内貿易が活発であり、0 に近いほど産業内貿易が行われていないことを示す。

出所：プレスジャーナル『日本半導体年鑑』各年版より作成。

図6 半導体産業における日韓間の産業内貿易指数の推移

ところで、この10年間で若干の産業内貿易の進展を見せている輸送機械産業と、それほど大きな変化のない精密機械産業は、前出の図2と図3から分かるように、両国間とりわけ韓国の対日輸出の比率が極めて低いことが分かる。このため、この両産業は、90年代の日韓貿易においてその重要性が極めて小さかったといえよう。こうした事実は図4からも読み取れる。

従って、機械産業の産業内貿易だけではなく、日韓の貿易構造全体においても最も重要な意味をもつのは、電気・電子機器と一般機械産業という2つの産業での産業内貿易の進展であろう。以下では、この両産業を代表し、両国貿易構造においても大きな比重を占める半導体産業と工作機械産業を取りあげ、日韓間の産業内貿易構造について見てみよう。

韓国の半導体産業が発展し始めたのは、サムスン電子のような財閥系メー

カーが DRAM 生産を本格化した80年代半ば以降のことである。従って、半導体産業における日韓貿易が本格化したのもこの時期からのことであると見られる。

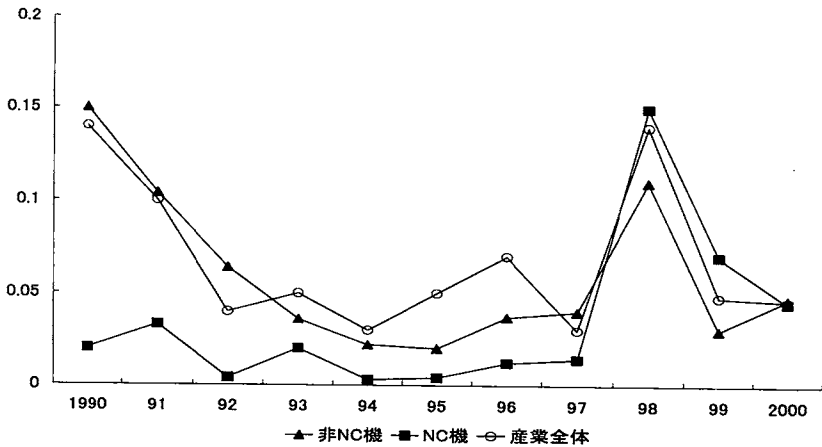
図6は、90年代の半導体産業における日韓間の産業内貿易指数を計ったものである。この図から、半導体産業全体では、日韓間の産業内貿易が活発になってきたことが分かる。それは以下で述べるような日韓の部門間特化によることであり、その特化構造のなかでメモリ部門と他の3部門は克明な対照をなしている。

第1に、DRAM や SRAM を中心とするメモリー部門で急激な変化が起きたことである。つまり、活発な産業内貿易が行われた90年代初頭を過ぎると、産業内貿易指数は急激に低下している。これはこれらの部門での韓国大手メーカーの量産体制の確立や日本大手メーカーの生産規模の縮小が進んだ結果であり、それにより90年代半ばには韓国のほぼ完全な対日輸出特化が実現された。

第2に、MPU・MCU・MPRのような非メモリー部門では、上のメモリー部門とは逆の現象がうかがえる。つまり、90年代初頭には日本の対韓輸出特化によって産業内貿易指数がほぼゼロに近かったものの、90年代半ばにかけてその指数は徐々に増加している。こうした傾向は、これらの非メモリー部門で韓国の技術学習や生産拡大が行われていることを意味するが、相変わらず日韓の間には技術格差が残っていることをも意味する。そのため、日本から韓国への非メモリー部門の輸出が輸入を相当上回っているのである。

第3に、その他のモノリシック IC 部門とハイブリッド部門では、安定的な日本の対韓輸出特化が続いており、日本の相対的な技術優位がうかがえる。

結局、1980年代半ば以降の韓国における急速な半導体の技術進化や生産拡大、また基本的に円高基調だった為替レートの変動により、日韓の間では産業内貿易が活発になった。それは、半導体全体の中で最大市場をもつメモリー部門における韓国の輸出特化と、今後高い成長が見込まれるシステム LSI のような非メモリーの開発・生産において重要な意味をもつ MPU・MCU・MPR 部門における日本の輸出特化という形で実現された。すなわち、80年代後半までは相当の技術格差を残していた両国だったが、韓国のメモリー部



出所：日本工作機械工業会『工作機械統計要覧』各年版より作成。

図7 工作機械産業における日韓間の産業内貿易指数の推移

門を中心とする急速なキャッチアップを通じて、産業全体から見ると、ほぼ水平的な産業内貿易構造が定着したのである。

図7は、90年代の工作機械産業における日韓間の産業内貿易指数を表したものである。この図から、同産業では、韓国の対日輸入というほぼ一方的な貿易構造が続いていることが分かる。

90年代を通じて韓国の対日輸入の中心となった部門は、NC旋盤、MC(マシニングセンター)、NCボール盤などのNC機であった。ところで、図7で見られるように、97年からの経済危機のなかでその翌年に日本からの工作機械輸入が激減したため産業内貿易指数が若干増加したのを除くと、この時期の非NC機における韓国の対日輸入特化の傾向も変わっていない。それには、統計的に非NC機部門に分類される自動車や半導体製造用の生産ラインや専用機が、日本から大量に輸入された点が大きく響いているだろう。特に、80年代半ば以降、メモリー部門を中心に急成長した韓国半導体産業の場合、半導体製造用のトランスファーラインや特殊加工機械の大部分を日本から輸入してきた。このため、韓国の半導体の生産・輸出が増えるほど、日本

からの機械輸入が増えるという構図が続いてきたのである³。

ところで、日韓の間の為替レートの変動が、両国間の工作機械貿易構造に与えた影響はそれほど大きくなかったと見られる。80年代半ばからの日本円の急激な平価切り上げと、60年代以降の韓国ウォンのほぼ持続的な平価切り下げにより、日韓の間には基本的に円高・ウォン安が持続してきた。こうした円高・ウォン安は、日韓の間の輸出入の規模を変動させて貿易構造を変えたというより、単に日本の機械・部品価格の上昇を通じて韓国の総輸入額の上昇をもたらしたといえよう。

以上で日韓間の工作機械貿易構造の特性について考察してきたが、工作機械産業における韓国の対日輸入の持続と拡大といった一方的な貿易構造は、両国間の技術格差に起因すると言えるだろう。つまり、工作機械における技術格差（性能・品質格差）のため、日本の工作機械ユーザーは勿論、韓国の多くのユーザーも性能的に優れた日本工作機械を選好し続けたことが、両国間の垂直的な技術格差貿易構造を定着させたのである。

Ⅲ FTAの意味と日韓 FTA から予想される影響

1. FTAの意味と日韓 FTA をめぐる最近の動き

FTA とは、物品の関税及びその他の制限的通商規則やサービス貿易の障壁等の撤廃を内容とする GATT 第24条及び GATS（サービス貿易に関する一般協定）第5条にて定義される協定である。このように、FTA は二国間もしくは複数国間で締結される貿易上の取り決めであり、その主な目的は、関税や輸出入制限などの貿易障壁を撤廃することで、貿易の拡大を通じた域内経済の活性化を目指すことである。

世界の FTA 件数は90年代に入って著しく増加しており⁴、従来は隣接国間で結ばれていたものが、最近では地域を越えて結ばれるようになってきている。また、近年の FTA はモノの貿易のみならず、サービス貿易の自由化、知的所有権や紛争解決手続きの取り決めなど包括的な協定が増えてきており、さらに投資ルール、電子商取引、環境、労働など、WTO でも未だ決められていない規定を盛り込む動きも出てきている⁵。

このように、とりわけ90年代以降世界的に FTA を推進する動きが強まっていることとは対照的に、日本と韓国が属している東アジアは最近まで FTA とは無縁な存在であった。結果的に、2001年現在、世界の貿易（輸出＋輸入）上位30カ国・地域のうち、なんらかの FTA に加盟していない国・地域は日本、韓国、中国、台湾、香港の東アジア地域のみになった。世界貿易の側面からみても FTA に参加する国のシェアは高まりつつある。世界貿易に占める主な地域貿易協定参加国のシェアは、80年の37.3%と90年の59.9%から、99年には70.7%にまで上昇したのである⁶。

さらに、WTO による多角的グローバル化と FTA によるリージョナル化が相互補完的であるとの認識が欧米を中心に広がっている点や、地域的な経済連携協定に属せずに貿易を進めていくことは中長期的にみて国益につながらないとの点も考慮され、最近日韓両国もようやく FTA の締結に向けて動き出している。

日本は2002年1月にシンガポールと初めて FTA を締結したのに続いて、メキシコや韓国との FTA も検討を進め、産学官による共同研究を始めている。その後、タイ、フィリピン、マレーシアなどのアセアン諸国のほか、チリ、ブラジル、オーストラリアなどとも FTA 締結に向けての検討を開始している。

一方、韓国は2002年10月にチリとの間で初めて FTA を締結したのに続き、日本、メキシコ、シンガポールなどと協定の締結を推進し、長期的には日韓両国を含めての「アセアン＋日中韓 FTA 構想」に積極的に乗り出す構えを見せている。

日韓の間では、98年と99年に当時の両国首脳の間での相互訪問の際に、初めて両国間の FTA 締結の必要性が提唱された。その直後の2000年に、両国の政府系シンクタンク、日本側の「アジア経済研究所 (IDE, JETRO)」と韓国側の「対外経済政策研究院 (KIEP)」との間での共同研究結果が発表されて以来、両国の間では「日韓 FTA に関する産学官研究会」が発足されるなど、FTA 締結に向けての検討が本格化している。

2. 日韓 FTA から予想される影響

前述の日韓政府系シンクタンクによる共同研究の結果は、2000年5月と9月にそれぞれソウルと東京の共同シンポジウムで発表された。この研究は、日韓 FTA から予想される静態的・動態的効果を詳細な産業・品目別データに基づいて実証分析している。そして、その後の産学官研究会での討論が基本的にこの共同研究結果に依拠しているため、この共同研究の持つ意味は極めて大きいと考えられる。以下では、この共同研究結果の要点のみを概観する。

まず、共同研究では日韓経済関係の現況として、日韓両国は互いに重要な貿易相手国であり、90年代以降両国間の輸出入の中で機械や鉄鋼のような重化学工業の占める割合が増加すると同時に、両国間貿易構造が過去の補完関係から競合関係に変わってきている点を指摘している。

95年時点の両国間の関税率をみると、韓国の対日平均実行関税率が7.9%であるのに対して、日本の対韓平均実行関税率は2.9%である。このように、韓国市場の方が日本市場より相対的に高い関税率によって保護されてきたため、両国間で FTA が締結された場合の関税撤廃による利益は韓国より日本のほうが大きくなることが予想される。

そして、産業別の関税率では両国とも食料品や飲料水部門で最も高く、韓国の対日関税率は水産物(10.12%)や自動車産業(8.42%)で相対的に高く設定されており、日本の対韓関税率も農産物(4.82%)、水産物(6.57%)、衣服(5.77%)、皮革類製品(8.36%)において相対的に高い水準にある。

一方、両国共通の非関税障壁としては、数量制限や政府調達上の制限等の法制度における障壁と、技術障壁、排他的商慣行のような法制度以外の障壁が指摘されるが、これらの非関税障壁は韓国より日本の方が高いことが指摘されている。

次に、この共同研究では、日韓 FTA の経済的效果に関する分析として静態的効果と動態的効果を挙げている。静態的効果としての関税撤廃効果では、韓国の実質 GDP と厚生水準はそれぞれ0.07%と0.19%下落するのに対して、日本のそれらはそれぞれ0.04%と0.14%増大すると予測している。また、その他の静態的効果としての非関税障壁撤廃効果では、両国全体で4.6億ドル

の費用削減効果と6.1億ドルの輸出増大効果が期待でき、さらに金融や海運、観光などのサービス市場の追加的な開放効果では韓国が得られる利益が日本のそれより大きいと予想している。

ところで、この共同研究で特に注目されているのは以上の静態的效果ではなく、次のような動態的效果である。FTA 締結による日韓市場統合から期待される動態的效果としては、次の2つの効果が挙げられている。一番目の効果は投資効果であり、これは日韓当事国の間での新規投資が増大することだけを意味するのではなく、日韓市場の投資障壁が低くなるにつれて両国以外の域外国から両国市場への投資も増大する点をも意味している。二番目の効果は生産性増大効果であり、この効果には規模の経済の拡大、競争深化による効率性の増大のような効果が提示されている。

この2つの動態的效果のなかで二番目の動態的效果が大きいことが予想され、とりわけ鉄鋼や金属産業、また輸送機械、電気・電子、一般機械など両国が得意としている機械産業で、大幅な生産性増大が期待されることが指摘されている。

以上の動態的效果は静態的效果の規模を大きく超えるものであり、総合的に評価すると、厚生水準や実質 GDP 成長において日韓とも FTA からの利益を享受できると予測されている。

IV 日韓経済の補完性と競合性

1. 現代の日韓産業技術構造の比較

図8は、製品・工程技術の組合せパターン⁷を利用して、現代の日韓産業技術構造を比較したものである。

図8に示されているように、かつて日韓が強い競争力を確保していた標準・移植型産業群に属する多くの製品は現在後発途上国で生産されており、最先端産業に属する基礎・本場型産業群では米欧とりわけ米国の圧倒的な技術的優位が続いている。こうした意味で、世界市場の中で日韓もしくは日本が強い技術・価格競争力を維持している部門はともに応用型製品技術に基づいている2産業群であり、日韓間の技術構造の違いを最も的確に表しているのも

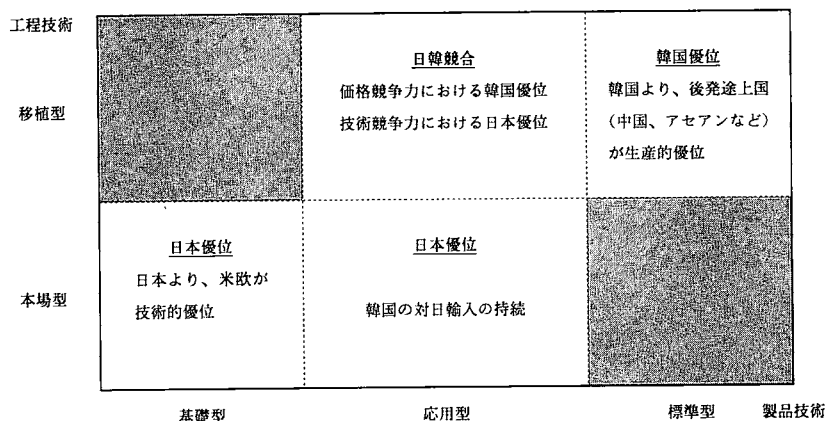


図8 現在の日韓産業技術構造の比較

これらの産業群であることが分かる。つまり、両国間には、応用・本場型産業群での日本の技術・生産的優位と応用・移植型産業群での競合という構図が続いてきたのである。これは、韓国が応用・本場型産業群に属する生産財技術を日本に依存しながら、主に量産可能な応用・移植型産業群での量的成長を遂げてきたことを物語っている。これらの両産業群を取りあげ、日韓における技術と市場との共進化パターンをより詳しく比較してみよう。

日本の応用・本場型産業群では、3つの共進化⁸—学習効果、スキル・ノウハウの蓄積、累積的新商品の開発—が活発に行われてきた。このような生産財産業群で日本独自の本場型工程技術が進化できたのは、戦後残っていた日本固有のものづくり技術に1950年代から60年代にかけて欧米から導入された同時の先端工程技術（移植型工程技術）が結合されたためである。つまり、高度成長期における市場と技術との共進化過程で、工作機械のような生産財産業の生産現場での学習効果やスキル・ノウハウの蓄積が重ねられ、中小型工作機械やロボットのような日本独自の累積的新商品が次々と開発・量産されていったのである。

それに対して、韓国の応用・本場型産業群では、多くの製品技術が主に日本から導入されたものの、その製品技術を十分に活用しながら高性能の生産

財を作り出す工程技術が十分には蓄積されてこなかった。その結果、上述の3つの共進化のなかで特に工程技術が中心となる共進化、すなわち学習効果とスキル・ノウハウの蓄積が十分には行われなかった。それにより、韓国メーカーが日本製品と同じタイプの生産財を開発・生産できたとしても、それは日本製品に比べて性能・品質が劣るものになったのである。

一方、応用・移植型産業群で行われる2つの共進化—大量生産と累積的新商品の開発—においては、鉄鋼や造船、さらにメモリー半導体、液晶などの分野で見られるように、韓国は世界市場で日本と競争できる水準にまで急成長した。つまり、日本との間に製品開発や量産の時差はあったものの、韓国は日本の同産業群での技術進化をさらに圧縮して実現した結果、これらの各部門で韓国は技術・生産の両面において日本と競争できるようになったのである。もちろん、その背景には応用・本場型産業群での韓国の日本技術への依存があったことは疑う余地がない。

以上のように、日本に対して韓国は、応用・本場型産業群での技術的脆弱さを抱えながら、応用・移植型産業群でのキャッチアップを遂げてきた。応用・移植型産業群を中心とした輸出主導型経済成長を進めてきた韓国にとって、こうした産業技術の二分化構造が定着したのはやむを得ない結果であったとも考えられる。つまり、国内より高い品質が要求される海外市場で応用・移植型産業群に属する商品が競争力を確保するためには、本場型工程技術が蓄積されている先進国、特に日本から積極的に高性能の生産財を輸入するほかなかったのである。

重化学工業化がある程度実を結んだ80年代半ばを過ぎると、韓国では各種機械部品⁹や機械のような生産財技術の国産化、すなわち国内での応用・本場型産業群の育成の必要性が叫ばれてきた。しかしながら、本稿の第Ⅱ章の分析で明らかになったように、90年代以降になってもこの産業群での韓国の対日貿易赤字は拡大・累積されてきた。その理由としては、韓国政府の大企業優遇政策の下で良質の生産財技術を提供できる中小企業の成長が大幅に遅れた点が挙げられるが、長年にわたる技術蓄積が要求される応用・本場型産業群本来の特性によるところも大きいだろう。

それでは、今後も韓国経済が国内での応用・本場型産業群の育成に力を入

れるべきなのか、またはたしてそれが成功するだろうか。まず、これまでのような財閥系大企業が経済の中心となり、またそれらの企業が生産する応用・移植型製品の海外輸出を優先する基本戦略が変わらない限り、このような国内でのフルセット型産業構造の構築が成功する可能性は希薄であろう。そして、モノやカネのグローバリゼーションが急速に進むなか、フルセット型産業体制を維持してきた日本でさえ量産型の応用・移植型産業群や一部の応用・本場型産業群の海外移転を進めている現実を考えると、韓国はむしろ他国とのグローバルな連携を強化するなかで国内産業の強さをさらに磨くような戦略に転換する必要があるのではないだろうか。その具体策の第一歩として考えられるのが、日本との FTA 締結であろう。要するに、日本との FTA 締結を通じて両国間で完全な市場統合を図り、産業間または産業内分業をさらに強めることが、韓国にとってもより現実的でしかも将来の利益につながるのではないだろうか。

2. 日韓産業構造の補完性と競合性

日韓の産業構造は互いになりに類似していると言われてきた。それは、両国の資源附存条件が似ており、現代に韓国が日本の発展過程や政府政策・企業戦略から大きな影響を受けてきたことに起因するだろう。

このような産業構造上の類似性を反映して、両国の対外貿易構造も類似性を帯びてきた。つまり、日韓とも1次製品の輸入比重と組立加工業種の輸出比重が高い。要するに、両国はともに1次製品の輸入特化、重化学工業とりわけ組立加工型の製造業製品の輸出特化という対外分業構造を持ってきたのである¹⁰。

しかし、本稿の第Ⅱ章で明らかになったように、日韓間の貿易構造には以上のような両国共通の対外分業の特徴がそのままでは当てはまらない。特に、韓国の対世界貿易構造と対日貿易構造との間では大きな違いがみられる。つまり、韓国の対世界貿易構造では1次製品の輸入特化と重化学工業製品の輸出特化が強化されてきたのに対して、韓国の対日貿易構造では軽工業製品と一部の1次製品の輸出特化と大部分の重化学工業製品の輸入特化が続いてきたのである。

このような点は、日韓経済が類似性を持っているがゆえに、補完性が生まれたことを物語っている。すなわち、電気・電子製品や自動車のような韓国の主力輸出部門は日本のそれと大分重なっているものの、これらの一部を除くほとんどの機械産業では日本の技術的優位が続いた。そのため、両国の間では日本の技術的優位部門での日本の輸出特化・韓国の輸入特化が続いたのである。

一方、電気・電子製品や自動車のような機械製品を海外に輸出するために、韓国は日本から高性能の機械・部品のような生産財を輸入し続けざるを得なかったため、そこで両国間の補完性が生まれた。要するに、鉄鋼や造船のような装置型産業、また自動車や半導体（とりわけメモリー）のような量産型産業という応用・移植型産業群の世界市場における日韓間の競合性が台頭するにつれて、工作機械や精密機械、各種中核部品のような応用・本場型産業群での両国間の補完性が強まってきたのである。また、その補完性が強まるにつれて、言い換えれば韓国の大手メーカーが日本製の生産財への依存を強めて高品質の量産製品の海外輸出を拡大させるにつれて、世界市場での両国間の競合性はさらに激しくなってきたともいえよう。

結局、1960年代からの日韓経済の間では日本の生産財供給と韓国の最終財生産という垂直的な補完関係が続いてきたが、80年代以降には鉄鋼、造船、自動車、半導体のような応用・移植型産業群での両国間の競合性が大きく浮上してきた。その結果、90年代以降には補完性と競合性が同時進行しながら、日韓経済の相互依存関係が深まってきたのである。

補完性と競合性を中心に日韓経済関係の変化を表したのが図9である。この図には、近い将来両国間にFTAが締結される場合期待される関係として、「進化した垂直・水平的な補完関係」が示されている。この関係は何を意味するだろうか。次はこの点について見てみよう。

3. FTA 締結に伴う産業技術構造の変化

日韓間の補完性と競合性の相互依存関係は、そもそも高度成長期に両国の中で行われた「技術と市場との共進化パターン」と、それに大きな影響を与えた「政府の政策方向」の違いと密接な関連を持っているといえる。高度成

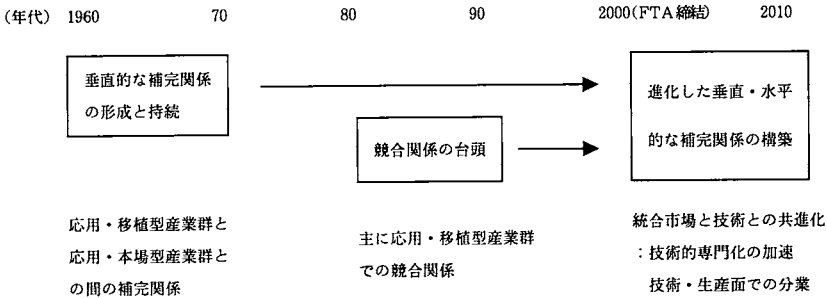


図9 日韓経済間の補完性と競合性の変化

長期に日本ではまず内需市場と製造技術との共進化が活発に行われ、その後海外市場の中で日本の製造技術がさらに進化していくという共進化パターンが取られた。また、その過程で、日本政府は日本国内でのフルセット型産業構造の整備を目標に、様々な臨時措置法を通じて、量産型製品を生産する大企業はもちろん各種部品・機械を供給する中小企業の育成に力を入れてきた。

それに対して、韓国では高度成長期の初期から海外市場への製品輸出を通じて国内製造技術が進化するという共進化パターンが取られ、韓国政府も財閥系企業を優遇する政策を取り続けたことにより、そうした海外市場と技術との共進化を強く支援してきたのである。

結局、日韓両国の共進化パターンや政府政策方向の違いは、両国間の補完と競合いう、一見矛盾する関係を強化してきたのである。しかし、そのような関係では、自動車や半導体のような量産型産業での日韓メーカー間の競合による過剰生産の問題や、工作機械のような生産財産業や新素材のようなハイテク産業での重複技術投資のような問題がもたらされてきた。そのため、図9に示されているように、FTA締結を通じて日韓はこれまでの垂直的な補完関係と競合関係を、垂直・水平的な補完関係へと進化させる必要があるといえる。進化した垂直・水平的な補完関係とは、以前の垂直的な補完関係でさらに補完性を強化することと、以前の競合関係を水平的な補完関係に切り替えることを意味する。以下では、FTA締結を通じて築くべき進化した垂直・水平的な補完関係を、前述の4つの産業群の中で見てみよう。

(1) 標準・移植型産業群

同産業群には繊維、衣類、木材のような伝統産業が含まれ、大量生産による価格競争力の確保が重要である。また、同産業群は他の産業に比べて労働集約的な性格が強いため、低賃金の確保が何よりも重要な要素となっている。そのため、日本の平均的な賃金水準の半分以上以下にある韓国でさえも、1980年代後半以降の賃金上昇により、次第に価格競争力が失われてきた。

従って、日韓 FTA が同産業群に与えるインパクトはそれほど小さくなく、今後中国やアセアン諸国のような後発国に、一部の高付加価値部門を除くほとんどの部門がより急速に移転されることが予想される。一方、日韓から始まる市場統合の動きがこれらの後発国を含む東南アジアにまで広がるときに、これらの諸国が価格競争力を確保している同産業群のもつ意味は大きくなるだろう。

(2) 応用・移植型産業群

同産業群には鉄鋼、造船、化学、自動車、半導体のような装置・量産型産業が含まれ、これらの産業での急速な技術進化こそが高度成長期からの日韓経済の急成長を支えたといえよう。そして、これらの産業での韓国の急成長に伴い、世界市場での日韓間の競争性が高まってきた。

同産業群における初期の共進化パターンは日本と韓国でそれぞれ異なっていた。つまり、日本は豊富な国内市場を基盤として技術進化を図って漸進的に世界市場と技術との共進化を強化してきたのに対して、脆弱な内需規模を持っていた韓国は最初から海外市場での技術進化を図ってきたのである。

しかし、現代になってこれらの産業では両国ともに世界市場を視野に入れてきたため、両国市場が統合されることからの短期的な影響はそれほど大きくないだろう。しかし、FTA は両国の民間部門間の競争をさらに激化し、これらの間での統合・再編を加速させるだろう。同産業群では品質面での棲み分け的な分業も重要であるが、それよりは両国企業間の統合・合併を通じての規模の経済の拡大と世界での価格主導権の強化がより重視されるだろう。と同時に、既存技術の蓄積の上で改良された商品が生まれるという累積的新商品開発の過程で、両国企業間の技術提携を通じての水平的な補完関係の構築も求められるだろう。

半導体産業を例として見てみると、FTA 締結は韓国のメモリー対日本の非メモリーという競争優位構図をさらに鮮明にするなかで、各部門での技術・生産協力を強化させていくことが予想される。これにより、生産の集中化による規模の経済の拡大、とりわけメモリー部門での両国企業の過剰設備投資の回避による生産効率性の改善、様々なチップ開発・製造技術が求められるシステム LSI のような非メモリー部門での両国メーカー間の技術・生産面での水平的分業の強化が期待できる。このように、生産拡大や技術開発での分業体制の強化を通じて、世界市場で価格・技術競争力がさらに強化されることこそが、日韓 FTA が両国の半導体産業にもたらす最大の動態的效果になるだろう。

(3) 応用・本場型産業群

工作機械や精密機械、各種の中核機械部品のような生産財産が含まれる同産業群では、価格競争力よりも技術競争力が重視され、学習効果やスキル・ノウハウの蓄積、累積の新商品の開発という3つの共進化が行われている。同産業群では日韓間の技術格差が依然として大きい点を考えると、高性能・高価格部門での日本特化、中性能・中価格部門での韓国特化という、技術格差に基づく専門化を加速させる必要があるだろう。

その過程で、高性能・高価格の生産財の開発を図ってきた韓国企業や、中性能・中価格の生産財を供給してきた日本の中小企業の倒産・吸収が起こるだろうが、技術的専門化の加速を通じてより効率的な範囲の経済や技術的棲み分け関係の構築が期待できる。

工作機械産業を例として見てみると、FTA 締結は同産業における日韓間の輸出入を刺激するとはいえ、過去数十年にわたって定着してきた両国間の垂直的な技術分業体制は変わらず、むしろ強硬なものになる可能性が高いと見られる。つまり、関税や非関税障壁の撤廃による静態的效果により、日本の高性能・高価格機械の対韓輸出と韓国の中性能・中価格機械の対日輸出の両方が増大され、技術格差に基づく両国間の垂直分業体制が強化される可能性が高いのである。

従って、日韓とも FTA からの利益を工作機械産業の中で実現させるためには、上記の分業体制をこれまでより有機的で相互補完的なものへと転換さ

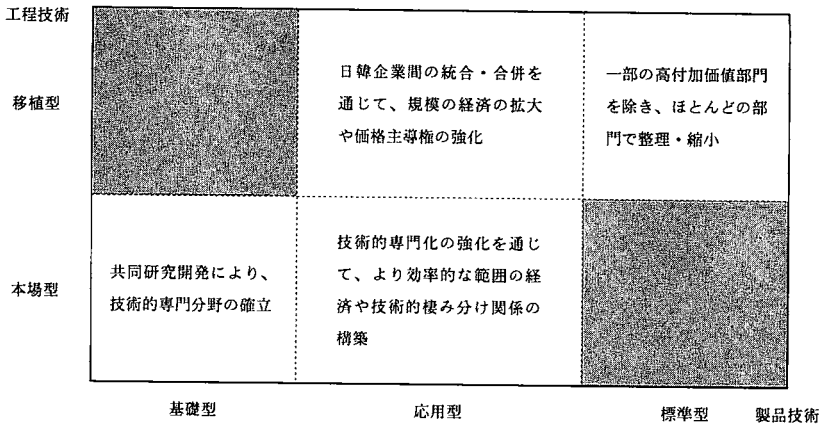


図10 FTA 締結によって統合される日韓産業技術構造

せることが必要になるだろう。要するに、両国の中で、高精度を要する中核部品や高性能機械は日本側が技術開発・生産特化し、技術的標準化の進んだ部品・機械は韓国側が特化するという、技術的水準に基づいた企業間分業体制をこれまで以上に徹底的に築いていく必要があるのである。これは短期間でその成果が期待できる問題ではなく、長期間にわたって統合市場の中で達成していくべき課題である。また、こうした技術的棲み分け関係の構築を通じて、技術的相乗効果を生み出す範囲の経済が拡大されることが、FTA 締結からの最大の動的効果になるだろう¹⁾。

(4) 基礎・本場型産業群

同産業群には生命工学や新素材のような未来型ハイテク産業が含まれ、世界市場では米欧の優位の下でイノベーション競争が激しく繰り広げられている。特に、知的著作権保護の強化により、同産業群では「先発者の利益」がますます大きくなってきているといえよう。そのため、日韓間では、研究開発での協力関係の構築を通じて、限られた技術的資源を共同で重点的に配分することにより、技術的専門分野を確立することが求められるだろう。

日韓両国が FTA を締結するということは、関税・非関税障壁を撤廃する

ことにより、両国の市場を一つに統合することを意味する。その統合過程で、両国の産業構造が大きく変化するのは必至のことであろう。また、図10に示されているように、その産業構造変化はFTAからの動態的效果を最大限に引き出せる方法で行われなければならない。その過程では、相互依存的な性格を帯びてきた日韓間の補完性と競合性の問題を効率的に再確立していくことが求められるのである。それは、両国経済が見せてきた補完性と競合性の同時進行の過程から、垂直や水平の両方向から補完性を強化していく過程への転換を意味する。

もちろん、日韓関係の補完性が強化されるということは、両国の民間企業間の競合関係がなくなることを意味するわけではない。FTA締結によって貿易自由化や関連法律の共通化が図られて日韓市場が統合されると、短期的には統合市場をめぐって両国企業間の競争がさらに激しくなるだろう。しかし、時間の経過とともに、両国企業レベルでの淘汰・選択・集中という一連の進化過程が統合市場の中で行われることを通じて、企業間の技術・生産面での協力関係が強化され、日韓経済はより進化した補完関係へと変わるだろう。

V おわりに

日韓FTAに対する懸念材料として、日本では農業自由化が最大の焦点となっている。これには日本の貿易自由化交渉の場で常に政治問題化してきた農業という象徴的な意味はあるものの、2002年現在日本の農水産物輸入に占める韓国産の割合は2.5%にすぎないことから分かるように、実際には大きな意味を持たない。

一方、韓国には、日本の鉱工業品、とりわけ一般・精密機械や各種中核部品の輸入が急増し対日貿易赤字が膨らむとの慎重な意見がある。最近の日韓FTA議論で日本が積極的で韓国が消極的な姿勢に回っている点を考慮すれば、この韓国側の慎重意見がFTA締結における最大の難問であるように見える。

本稿の分析では、このような難問に対して厳密な意味での答えを提示した

わけではないが、いくつかの示唆を与えたと考えられる。それを以下の3点にまとめてみよう。

第1に、韓国の対日貿易赤字の増大が予想される一般・精密機械や各種中核部品のような応用・本場型産業群で、近い将来に韓国が日本と対等に競争できる技術競争力を確保できるだろうか、またそれが韓国にとって最善の戦略なのかという問題である。本文でも述べたように、韓国経済は量産可能な応用・移植型産業製品の海外輸出を基本戦略とする財閥を中心として成長してきた。従って、このような経済体制に変化がない限り、韓国が一部の生産財部門で競争力を確保するのは可能であっても、同部門全般で高い競争力を確保するのは難しいだろう。それは、80年代半ば以来、韓国で生産財技術の国産化が強く叫ばれてきたにもかかわらず、90年代以降になってもこれらの部門での韓国の対日貿易赤字が拡大・累積されてきたことが証明している。また、最適立地を求めて世界的に技術開発や生産のグローバル化が急速に進む現状を考えると、韓国はむしろ他国とのグローバルな連携を強化するなかで、国内産業の強さをさらに磨くような戦略に転換するのがより有効になるだろう。

第2に、日韓 FTA に関する既存研究が明らかにしているように、貿易障壁の撤廃によって現れる貿易収支の変化のような短期的な静態的效果よりは、長期間にわたって現れる動態的效果の方がはるかに大きいだろうという点である。既存研究では代表的な動態的效果として規模の経済の拡大を挙げているが、それ以外にも本稿で明らかにしたように、効率的な範囲の経済や技術的な棲み分け体制の構築、ハイテク分野での技術資源集中による共同研究開発などの動態的效果が期待できる。要するに、これらの様々な動態的效果を伸ばすと同時に、それらをつなげていくことにより、日韓経済間のより進化した垂直・水平的な補完関係が築かれるのである。

第3に、2国間の FTA の延長線上で地域経済共同体が形成されていく点を考慮して、日韓 FTA を中国やアセアン諸国にまで広げていく必要があるという点を強調したい。すでに中国とアセアン諸国との間では FTA 締結に向けて議論が始まっており、そこに日韓 FTA をつなげていけば東アジア経済共同体の建設が可能になる。その意味で、日韓間の FTA 締結による統合

市場の確立は決して自己完結型になる必要はないと考えられる。つまり、両国ともに将来的には中国やアセアン諸国まで取り入れた「日中韓+アセアン」自由貿易圏の創設を目指す必要があり、そうした意味では日韓 FTA が東アジア自由貿易圏の創設に弾みをつけられるような形で進められるのが望ましい。要するに、東アジア自由貿易圏の確立を視野に入れる柔軟な姿勢で、日韓は FTA 構想を進めていく必要があるだろう。

以上の3点を十分に考慮しながら、日韓は FTA 締結を通じての両国統合市場の建設に一層力を入れるべきであろう。ただし、こうした大きな地殻変動が起これば、実際に選択・淘汰・結合という進化が繰り返されるのは民間企業の間になる。従って、日韓政府は FTA を締結するための推進役ではあるものの、統合市場の中で動態的効果を引き出す主役ではないのである。結局、両国政府は FTA 締結の基盤作りのみに徹し、統合市場での進化は両国の民間部門に任せるべきだという点も認識しなければならない。

【注】

- 1 機械産業は統計分類によってその範囲が異なるようになるが、本稿では機械統計分類でよく使われている産業中分類を採用する。これによると、一般機械、電気・電子機器、輸送機械、精密機械の四産業が機械産業として捕捉されている。総務庁『日本標準産業分類』1993年10月改訂版、通商産業大臣官房調査統計部編『機械統計年報』1995年版。
- 2 2000年の食料・原燃料における韓国の対日輸出額で石油製品の輸出額が占める割合は62%であった。
- 3 例えば1996年の場合、非 NC 機部門における韓国の日本からの総輸入額（336億円）の約半分（162億円）が半導体加工機械（半導体材料上にパターンをドライエッチングする機械）であった。日本関税協会『日本貿易月表』1996年版。
- 4 2000年7月時点の発効済みの FTA114件のうち、95年以降に発効したものは58件にのぼる。日本貿易振興会『ジェトロ貿易白書』2001年版、p. 34。
- 5 例えば、アメリカとヨルダンとの FTA（2001年発効）では、FTA としては初めて環境、労働に関する規定が協定に盛り込まれるなど、WTO 新ラウンド交渉を先取りした動きが現れている。青木健・馬田啓一編『日本の通商政策入門』東洋経済新報社（2002）、第15章。
- 6 日本貿易振興会『ジェトロ貿易白書』2000年版、p. 20。

7 商品の製品技術は科学的原理と商品本来の技術的知識によって構成される。ここで、これらの原理・知識の「標準化」の程度により、製品技術を基礎型、応用型、標準型に分けることができる。まず、技術フロンティアで生まれた新製品技術は基礎型である。次に、その商品の市場拡大とともに、他の技術的に進んだ企業(国)によって模倣・改良されるにつれてその製品技術は応用型となる。この段階に入ると、拡大された市場をめぐって製品技術同士で競争が起こる。その結果、標準的な商品が生まれるとその製品技術が標準型となり、成熟した市場の中でその製品技術の変化はそれほど起こらない。一方、工程技術は加工技術と組立技術によって構成される。工程技術の進化には、本来生まれたところでの累積的な進化や、変わったところでの独創・累積的な進化がある。これらの進化を遂げる工程技術を本場型工程技術と呼ぼう。また、こうした本場型工程技術が、変わったところに移転され、ただ商品を生産する役割のみを果たす場合もある。こうした工程技術を移植型工程技術と呼ぼう。本場型工程技術は、その商品の市場が形成され拡大されていく間に、市場との共進化を通して確立・累積される。一方、移植型工程技術は、市場が拡大期を経て成熟期に入る段階での共進化からの産物である。ところが、すべての本場型工程技術が時間の経過とともに自動的に移植型になるとは限らない。それは、工程技術の「適応度」と関連している。この適応度は、工程技術の生産設備への「体化」の程度に比例する。つまり、工程技術の生産設備への体化の程度が低いほど、その工程技術の他環境での適応度も低くなる。この場合には、工程技術が本場型から移植型に変わるのとは難しくなる。他方、その体化の程度が高いほど、工程技術の類型の変化は容易になる。言い換えれば、工程技術の適応度は、工程技術のヒト(熟練労働者)と組織への体化の程度に反比例することになる。つまり、生産工程で工程技術のヒト・組織への体化程度が高いほど、その工程技術の類型の変化は難しくなり、その体化程度が低いほどその変化は容易になる。以上のような3つの製品技術の類型と2つの工程技術の類型に基づいて技術構造を考えると、本文の図8のように6つの製品・工程技術の組合せが可能になる。ところで、技術フロンティアで生まれたばかりの新製品技術に基づいた新商品が、他の場所で容易に生産されるのは不可能であろう。また、製品技術が相当標準化されたにもかかわらず、工程技術が累積的に進化した場所でしかその商品が生産できないのもあり得ないだろう。従って、図8の中で、基礎・移植型と標準・本場型という製品・工程技術の組合せは非現実的になる。要するに、現実的に成立可能な製品・工程技術の組合せのパターンは、基礎・本場型、応用・本場型、応用・移植型、標準・移植型の4つになるのである。以上の分類について詳しくは、拙稿「Coevolution between Technologies and Markets: Its Application to the Comparison of Japanese and Korean Technological Structure」進化経済学会『進化経済学論集』第5集、2001年3月、を参照されたい。

8 応用・本場型産業群では、生産現場での学習効果やスキル・ノウハウの蓄積を通じて、既存商品の性能・品質が向上されるという累積的新商品の開発が行われる。それ

に対して、後述するように、応用・移植型産業群では、移植型工程技術の導入による大量生産と、技術的標準化の進んだ部門での累積的新商品の開発が行われる。こうした技術と市場との共進化について詳しくは、前掲の拙稿を参照されたい。

- 9 韓国の場合、工業部品の海外依存の傾向が極めて高い。つまり、内需における輸入の比率で計る輸入依存度は、80年代平均で完成品が27%程度であるのに対して、部品の場合は40%前後に達している。特に、日本からの部品輸入の割合が高く、80年代における日本からの部品輸入は、平均すると、部品輸入全体の50%を越えている。韓国産業研究院『韓国の部品産業』（1988）の第4章を参照。
- 10 SITC 4桁分類にそって2000年の日韓の上位50大輸出商品を比較してみると、約半分に該当する21個の商品が同一であり、上位20大商品ではIC、乗用車、船舶、自動資料処理機械等の7品目が同一である。特に日本の第1位、2位の輸出品目である乗用車とICはそれぞれ韓国の第2位、1位の輸出品目でもある。
- 11 ただし、日韓間の棲み分け的な分業体制が可能になるためには、韓国の工作機械メーカーが今まで築いてきた技術的基盤の上でさらに高度な技術を吸収していかなければならない。その理由は、技術的潜在力の高く膨大な市場を持つ中国が韓国に隣接しているからであろう。例えば、ヤマザキやファナックのような日本の代表的な工作機械・部品メーカーは、90年代以降中国での技術開発・生産活動を強化している。これまでの趨勢を見ると、これらの日本メーカーは最先端の技術開発部門は日本国内に残しながらも、技術的に中間レベルや一部の先端技術を搭載する工作機械までを中国現地で設計・組立・加工するという一貫体制を取り始めていることが分かる。こうした点を考慮すると、韓国メーカーが日本メーカーほどの最先端機械技術を確保できないとしても、中国現地の工作機械技術水準と差別化できるより高度な独自の技術領域を確保できなければ、本文で述べた日韓分業体制の構築は難しくなる。なぜならば、その場合には日本メーカーとして中国メーカーとの分業体制の構築に力を入れ、韓国では主に機械や部品の販売に徹する可能性が高くなるからである。さらに、日韓間のFTA協定が締結されれば、今度は中国を含めての日中韓の3カ国間のFTA実現の可能性も高くなることが予想されている。従って、韓国が以上のような技術的リッチ市場の確保に失敗すれば、日本メーカーが韓国メーカーとの技術・生産協力関係を築くインセンティブはなくなるとみるのが妥当であろう。